

財産に関する調書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,319,558.76 m ²	6,321,097.29 m ²	△ 1,538.53 m ²	△ 0.02	
建 物	236,587.95 m ²	231,431.70 m ²	5,156.25 m ²	2.23	
山 林	面 積	3,611,969 m ²	3,611,969 m ²	0 m ²	-
	立木推定蓄積量	92,065 m ³	90,251 m ³	1,814 m ³	2.01
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	-	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	-	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は6,319,558.76 m²で、前年度に比べると1,538.53 m² (0.02%) の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は236,587.95 m²で、前年度に比べると5,156.25 m² (2.23%) の増加となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969 m² で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高92,065 m³で、前年度に比べると1,814 m³ (2.01%) の増加となっている。

(4) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

(5) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は1,273点で、前年度(1,272点)に比べると1点の増加となっている。

3. 基 金

(単位：円)

区 分	平成27年度末現在高	増 減	平成28年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金	3,725,170,988	134,702,576	3,859,873,564
輪 島 市 減 債 基 金	261,404,240	318,863	261,723,103
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金	1,293,542,244	1,577,876	1,295,120,120
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	105,203,704	△ 34,023,845	71,179,859
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	2,083,142	144,032	2,227,174
輪 島 市 奨 学 金 基 金	14,171,607	2,199,037	16,370,644
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金	130,344,539	158,996	130,503,535
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金	43,241,637	52,747	43,294,384
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	354,569,738	902,508	355,472,246
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	132,364,559	△ 40,159,012	92,205,547
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	60,751,700	12,842,683	73,594,383
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金	107,180,873	130,740	107,311,613
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金	179,542,069	31,963,206	211,505,275
輪 島 市 か や ぶ き 景 観 保 全 基 金	599,394	△ 599,394	0
能 登 ・ 門 前 フ ァ ミ リ ー イ ン ビ ュ ー サ ン セ ッ ト 施 設 整 備 基 金	3,046,536	△ 3,046,536	0
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金	40,949,071	49,950	40,999,021
輪 島 市 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	105,709,462	△ 3,171,055	102,538,407
輪 島 市 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	29,302,015	△ 757,657	28,544,358
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 財 政 調 整 基 金	14,375,347	△ 11,726,687	2,648,660
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 保 守 管 理 基 金	15,618,531	△ 4,263,948	11,354,583
輪 島 市 災 害 対 策 基 金	98,404,210	△ 17,395,966	81,008,244
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	2,206,584	90,702,692	92,909,276
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金	0	100,000,000	100,000,000
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金	181,210,700	50,221,043	231,431,743
合 計	6,900,992,890	310,822,849	7,211,815,739

当年度末現在高は72億1,181万5,739円で、前年度に比べると3億1,082万2,849円の増加となっている。

平成28年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

平成28年度	輪島市土地開発基金
平成28年度	輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は1億520万3,704円、当年度末現在高は7,117万9,859円である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は208万3,142円、当年度末現金残高は222万7,174円、物品在庫高は紙類369点(119,505円)、事務用品3,068点(653,321円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成 28 年度決算の概要である。

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 331 億 1,223 万 6 千円、歳出 325 億 7,684 万 6 千円、収支差引額 5 億 3,539 万円で、前年度に比べ歳入で 20 億 5,568 万 9 千円(5.85%)の減少、歳出で 19 億 1,898 万 1 千円(5.56%)の減少となり、ともに前年度を下回っている。実質収支は翌年度繰越財源 5,062 万 6 千円を差し引いて 4 億 8,476 万 4 千円の黒字決算となり、前年度に比較して 1 億 1,561 万円(31.32%)の増加となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算額 230 億 7,537 万円に対する決算額は、歳入では 221 億 8,873 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 97.14%となった。不納欠損額の 5,209 万 9 千円を差し引いた収入未済額は 6 億 15 万 3 千円(調定額対比 2.63%)である。

歳出では 217 億 7,174 万円で、予算現額に対する執行率は 94.35%となった。翌年度繰越額 9 億 2,412 万円を差し引いた不用額は 3 億 7,951 万円(予算現額対比 1.64%)である。

歳入について前年度と比較してみると、増加した主なものは、寄附金 3 億 9,859 万 5 千円(11.77%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金 1,776 万 7 千円(10.03%)、市税 26 億 2,914 万円(0.45%)である。減少した主なものは、繰入金 2,340 万 5 千円(92.71%)、株式等譲渡所得割交付金 436 万 1 千円(62.93%)、利子割交付金 219 万円(54.85%)である。

なお、自主財源は 47 億 25 万 5 千円で、前年度に比較して 10 億 1,244 万 3 千円(17.72%)減少しており、依存財源は 174 億 8,847 万 9 千円で前年度に比較して 8 億 5,402 万 6 千円(4.66%)減少している。また、自主財源の構成比率は 21.18%で前年度に比べ 2.56 ポイント低下している。

一般財源の根幹をなす市税の調定額対比は 81.60%(前年度比 1.44 ポイント上昇)、収入未済額は 5 億 5,327 万 9 千円で、前年度に比較して 1,033 万 2 千円(1.83%)の減少となった。

一方、歳出について前年度と比較してみると、増加した主なものは、災害復旧費 5,340 万 6 千円(564.42%)、教育費 26 億 6,661 万 6 千円(48.50%)、商工費 9 億 1,688 万 1 千円(38.43%)であり、減少した主なものは、土木費 21 億 4,824 万 4 千円(45.41%)、消防費 7 億 8,984 万 3 千円(38.77%)、公債費 42 億 4,486 万 2 千円(21.91%)である。

本年度決算における財政力指数は 0.224(前年度比 0.003 ポイント上昇)、経

常収支比率は 93.7%（前年度比 0.2 ポイント上昇）、実質収支比率は 3.0%（前年度比 0.9 ポイント上昇）である。

特別会計の総額では、歳入 109 億 2,350 万 2 千円で、調定額に対する収入率は 96.78%となった。国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料、公共下水道受益者負担金及び使用料、特定環境公共下水道使用料の不納欠損額 1,311 万 7 千円を差し引いた収入未済額は 3 億 5,043 万 3 千円（調定額対比 3.10%）である。また、歳出は 108 億 510 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 97.56%となった。不用額は 2 億 6,979 万 4 千円（予算現額対比 2.44%）である。これを前年度と比べると、歳入で 1 億 8,922 万円（1.70%）、歳出で 1 億 9,391 万 8 千円（1.76%）それぞれ減少している。この結果実質収支は、翌年度繰越財源 1 万 1 千円を差し引いて 1 億 1,838 万 6 千円の黒字となり、前年度に比較して 468 万 7 千円（4.12%）の増加となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金の総額が 17 億 4,362 万 4 千円で、特別会計全体の 15.96%を占めている。これは前年度に比較して 231 万 2 千円（0.13%）の増加となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料、負担金等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業については、今後においても収入未済額縮減に向け特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 5,209 万 9 千円で、市税で不能欠損額の大部分を占めており、前年度に比較して 3,731 万 7 千円（41.73%）の減少となっている。特別会計では 1,311 万 7 千円で、前年度に比較して 437 万 2 千円（25.00%）の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から、各所管部署においては、厳正な調査を実施し法令等の趣旨に沿って引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 6 億 15 万 3 千円となっており、前年度に比較して 2,391 万 3 千円（3.83%）の減少、特別会計においては 3 億 5,043 万 3 千円となり、前年度に比較して 1,169 万 2 千円（3.45%）の増加となった。現在導入されている滞納整理システムの活用において、関係各課で連携を図り積極的な滞納整理に取り組み、新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図り経済情勢も勘案して適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいく体制の確立に一層努力されたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 317 億 9,061 万 5 千円であり、当年度起債額が 27 億 8,020 万円、償還額が 42 億 4,486 万 2 千円、当年度末現在高が 306 億 1,984 万 4 千円となっている。年度末比較で 11 億 7,077 万 1 千円の減少となるが、4 億 5,301 万 4 千円の繰上償還を実施したことによるものでもあり、後年度負担軽減につなげる適切な措置であると評価できる。今後とも新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 3 億 7,951 万円で、前年度より 1 億 70 万 7 千円の増加となり、特別会計全体では 2 億 6,979 万 4 千円で、前年度より 3,243 万 2 千円増加している。依然として前年度より不用額が多くなっており、今後においても引き続き、当該財源が有効に活用されるよう、予算編成時の厳格な予算化と不用額確定後の減額補正等の対応に留意し、財源の有効活用を図るよう努められたい。

平成 28 年度を顧みれば、輪島市の政策哲学・理念再構築の年であったともいえよう。平成 27 年 10 月策定の「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を皮切りに、平成 29 年 3 月には「第 2 次輪島市総合計画」策定と続き輪島市の施策体系が見直された。これによると「地域特性と市民の知恵を最大に活かして 5 つのカテゴリーのまちづくりを推進する」ことになる。施策の実効性の確保にあたっては企画部門と実行部門との情報・意識の共有が大切であり、「仏作って魂入れず」にならないよう十分留意すべきである。

また、当市の特別会計は、一般会計から繰入金を受けているがその内訳は介護及び国民健康保険の分野が主であり、人口動態からも減額が期待できないことから今後とも一般会計を圧迫すると思われる。

大局的に見れば我が国は人口減少・高齢化という大きな課題を抱えており、さらに当市においては過疎化の進行という深刻な問題がある。このことは市税収入を含む自主財源の減少と財政運営の圧迫を予見しているが、一方では市民の行政に対する期待は益々大きくなる傾向が見られる。民意の多様化と高度化は行政に過大な負担を強いることも予想されることから、施策の選択と集中は避けて通れない事態になると考えられる。

加えて、市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し、補完し合っていく情報発信等の努力もより一層求められると考える。

こうしたことから大衆迎合主義に陥ることなく、選択された中にきめ細やかさのある施策をおこなうといった高度な市政運営が要求されることから「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点は益々重要となると思われる。

いずれにしても人材あつての組織であり、弾力的人事や適材適所の人事配置の努力が必要と思われる。

市役所職員の知力と行動力が試される時代です。